

第1章

労働経済の推移と特徴

第1章

労働経済の推移と特徴

日本経済は、2007年秋に景気後退過程に入り、その後、2008年秋の世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により雇用情勢は急速に悪化したが、2009年春には輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れた。こうした中で自律性は弱いながらも景気は持ち直していたが、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏を含む東日本の計画停電などの諸制約が覆いかぶさることとなった。

第1章では、こうした経済の動向が雇用、賃金、勤労者家計などに及ぼしてきた影響について分析し、景気の着実な回復に向けた制約要因を克服していくために今後の課題を検討する。

第1節 雇用、失業の動向

日本経済は2007年秋に景気後退過程に入り、その後、世界的な景気後退の影響を受けて、2008年末以降、雇用情勢は急速に悪化することとなったが、2009年後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、持ち直しの動きがみられた。今回の回復過程においては、製造業や建設業の雇用の改善が遅れたことで、女性に比べ男性は厳しい状況におかれ、また、失業期間が1年以上の長期失業者数が過去最多を記録するなど、持ち直しの動きも力強さを欠いたものだった。こうしたもとで、東日本大震災が発生し、その影響が懸念されるなど、雇用情勢の着実な改善には様々な制約が生じている。

本節では、近年の雇用情勢の検討を通じて、自律的な景気回復に向けた諸課題について分析するとともに、東日本大震災の雇用への影響についても、震災後の労働経済指標を加味しながら検討する。

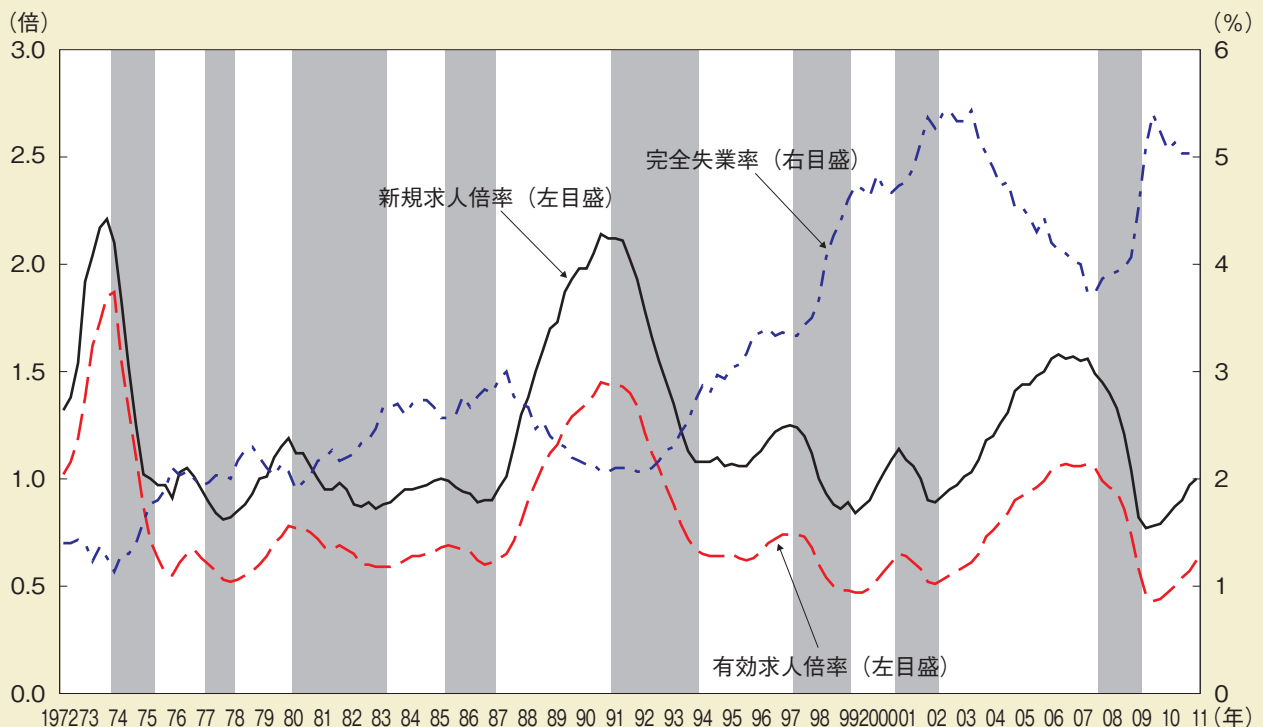
1) 雇用情勢の概況

(依然として厳しい状況が続く雇用情勢)

第1 - (1) - 1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、2008年10～12月期に4.1%となった後、急激に上昇し、2009年7～9月期は5.4%となった。その後、2009年10～12月期に5.2%、2010年1～3月期及び4～6月期に5.1%、7～9月期及び10～12月期に5.0%と徐々に低下しているが、その水準は引き続き高く、依然として厳しい状況にある。2010年の完全失業率を月次で見ると、2010年12月に4.9%となり2009年3月以来、21か月ぶりに5%台を下回った。また、2010年平均では5.1%と、前年と同水準となった。なお、2011年1～3月期の完全失業率（岩手県、宮城県及び福島県を除く季節調整値）は4.7%となった。

有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2009年に入っても低下傾向は続き、7～9月期に0.43倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、その後、緩やかに上昇し、2011年1～3月期には0.62倍となっている。なお、有効求人倍率を月次で見ると、2010年4月の0.48倍から11か月連続で上昇し、2011年3月は0.63倍となり、2010年平均では0.52倍と前年より0.05ポイント上

第1 - (1) - 1図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

昇した。

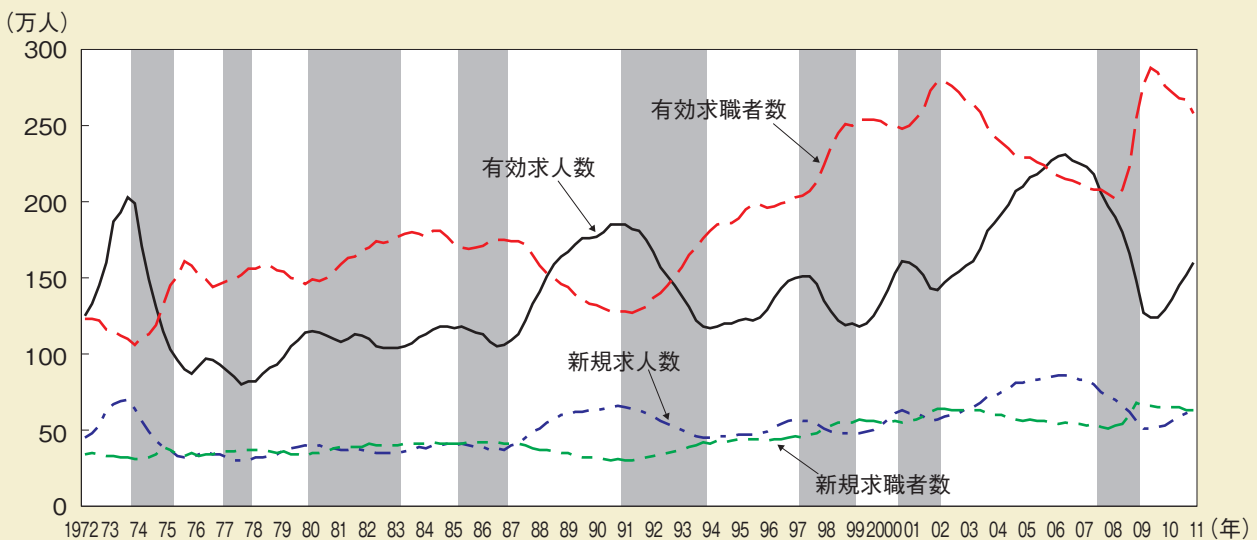
新規求人倍率は、2009年4～6月期に0.77倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、その後、緩やかに上昇し、2010年10～12月期に0.97倍、2011年1～3月期に1.00倍となっている。新規求人倍率が1倍を上回ったのは、2008年10～12月期の1.04倍以来9四半期ぶりであった。また、2010年平均では0.89倍となり、前年より0.10ポイント上昇した。

(求人数は2010年を通じて増加)

第1 - (1) - 2図により求人数及び求職者数の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は2006年7～9月期に231万人とピークをつけて以降減少し、2009年7～9月期は124万人まで落ち込んだが、その後増加し、2010年10～12月期は152万人、2011年1～3月期は160万人となった。また、新規求人数（季節調整値）は2006年4～6月期に86万人とピークをつけて以降減少し、2009年4～6月期は51万人まで落ち込んだが、その後増加し、2010年10～12月期は61万人、2011年1～3月期は63万人となった。

求職者数の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は2009年7～9月期に288万人とピークをつけて以降、徐々に減少し、2010年10～12月期は267万人、2011年1～3月期は258万人となった。一方、新規求職者数（季節調整値）は2010年1～3月期は65万人、4～6月期は65万人、7～9月期は65万人、10～12月期は63万人、2011年1～3月期は63万人となった。新規求人数や有効求人数の着実な増加が求人倍率の上昇に寄与しているが、新規求職者数は引き続き高い水準にあり、求人倍率の持ち直しも力強さを欠いたものとなっている。

第1 - (1) - 2図 求人・求職の動き（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
2) 1973年から沖縄を含む。
3) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(改善をみせる雇用人員判断、雇用調整実施事業所割合の動き)

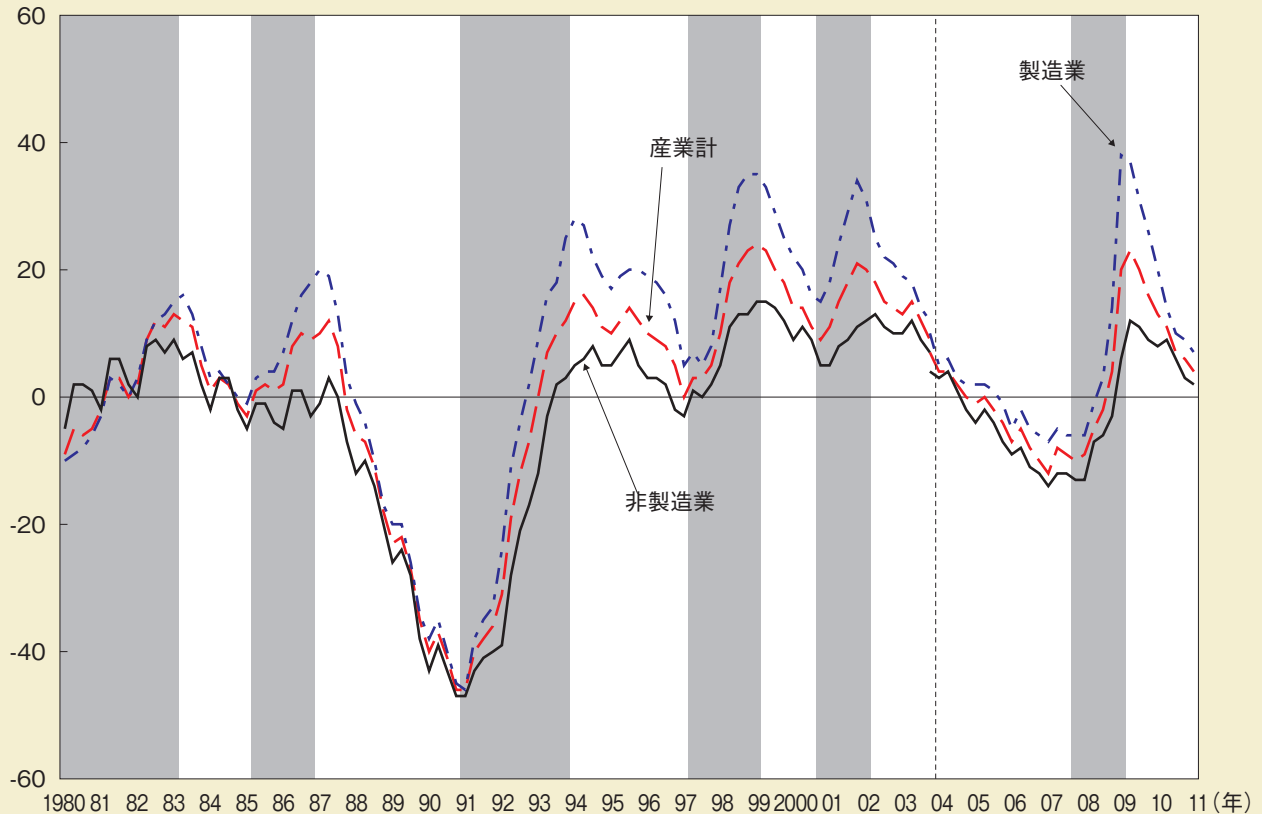
企業の雇用過剰感をみても、雇用調整の実施状況をみても、改善の動きがみられる。

第1 - (1) - 3図により、雇用人員判断D.I.の推移をみると、2008年10~12月期に4ポイントと過剰超過に転じ、2009年4~6月期は23ポイントの過剰超過となったが、2010年7~9月期は7ポイント、10~12月期は6ポイント、2011年1~3月期は4ポイントと、雇用の過剰感は低下している。製造業の雇用過剰感は、全産業と比較しても高い水準で推移しているが、2009年1~3月期の38ポイントから2011年1~3月期は7ポイントへと大幅に低下している。

また、第1 - (1) - 4図により、雇用調整実施事業所割合の推移をみると、2010年は、産業計で1~3月期に44%、4~6月期に40%、7~9月期に36%、10~12月期に34%、製造業で1~3月期に54%、4~6月期に47%、7~9月期に42%、10~12月期に40%と推移しており、いずれも継続して低下した。

第1 - (1) - 3図 雇用人員判断D.I.の推移

(%ポイント (「過剰」-「不足」))

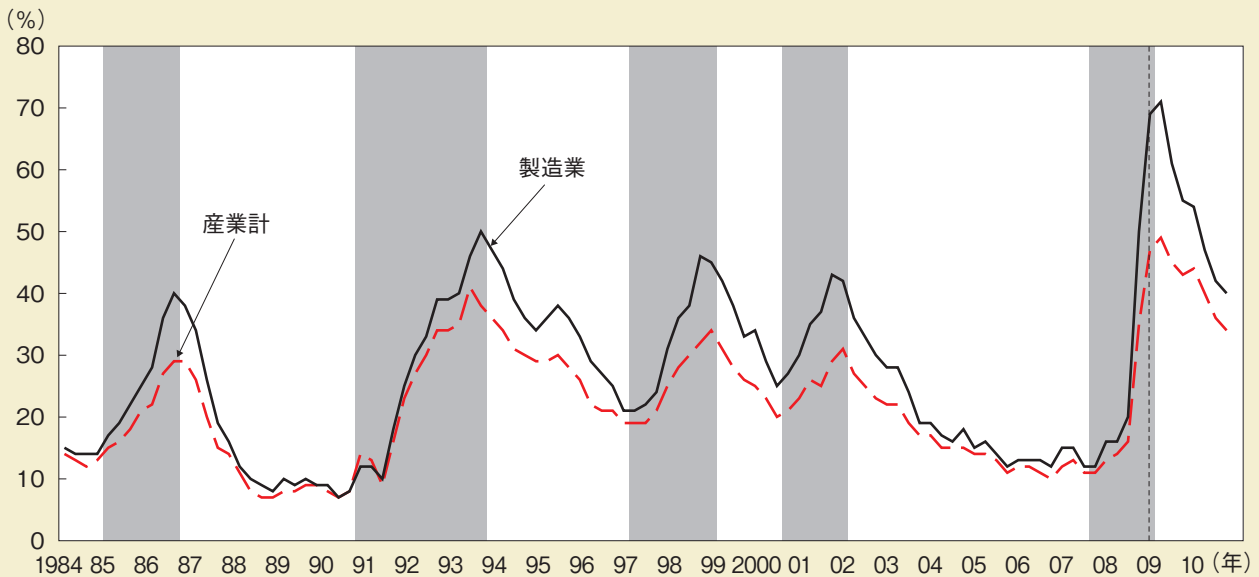


資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

第1 - (1) - 4図 雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

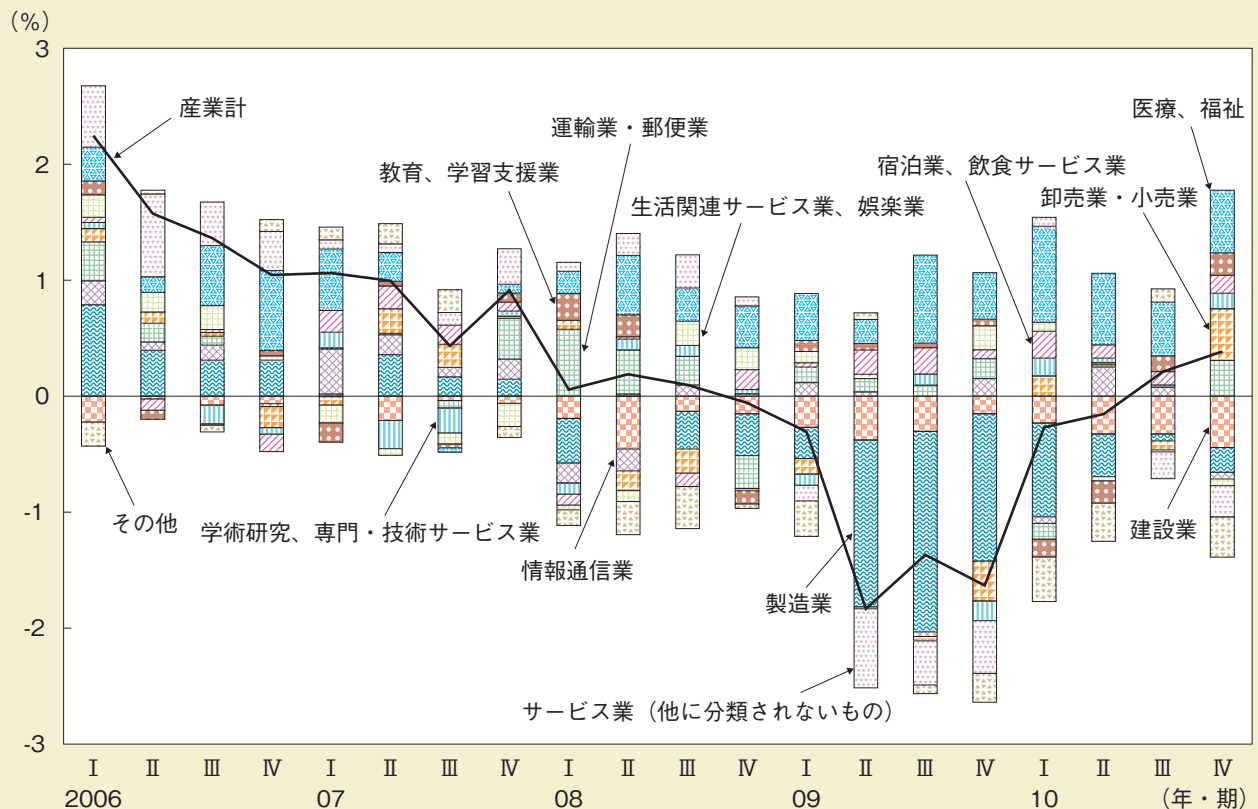
- (注) 1) 1984年8月調査から1993年11月調査の産業計は、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の3産業。
 2) 1994年2月調査から1998年11月調査の産業計は、従来の3産業計に「建設業」、「運輸・通信業」を追加した5産業。
 3) 1999年2月調査から2003年11月調査の産業計は、従来の5産業計に「金融・保険業」、「不動産業」を追加した7産業。
 4) 2004年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の7産業から9産業となった。
 5) 2009年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の9産業から11産業となり、同時に「医療、福祉」を追加したため、産業計及び産業別の数値については厳密には接続しない。
 6) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

（雇用者数は医療、福祉で増加、建設業で大きく減少）

第1 - (1) - 5図により、雇用者数増減の産業別内訳をみると、産業計では2009年4～6月期は前年同期比1.8%減と大幅に減少したが、2010年7～9月期は同0.2%増、10～12月期は同0.4%増となっている。産業別にみると、2009年を通じて減少の寄与が大きかった製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）のうち、製造業、サービス業（他に分類されないもの）の寄与度は低下しているが、建設業は減少の寄与が拡大している。一方、医療、福祉では、引き続き増加の寄与が大きかった。2008年秋以降、製造業を中心に非正規労働者の雇止め等を行う事業所の増加がみられ、製造業の雇用者は大きく減少したものの、生産の回復に伴い、減少に歯止めがかかっているが、建設業の雇用は依然として減少傾向にある。

また、雇用者数（非農林業）の動きを従業員規模別にみると、2010年は100～499人規模で前年差28万人増、500人以上規模で同11万人増と増加する一方、1～29人規模で同32万人減と大きく減少しており、小規模企業の雇用の減少が続いている（付1 - (1) - 1表）。

第1 - (1) - 5図 雇用者数の産業別内訳



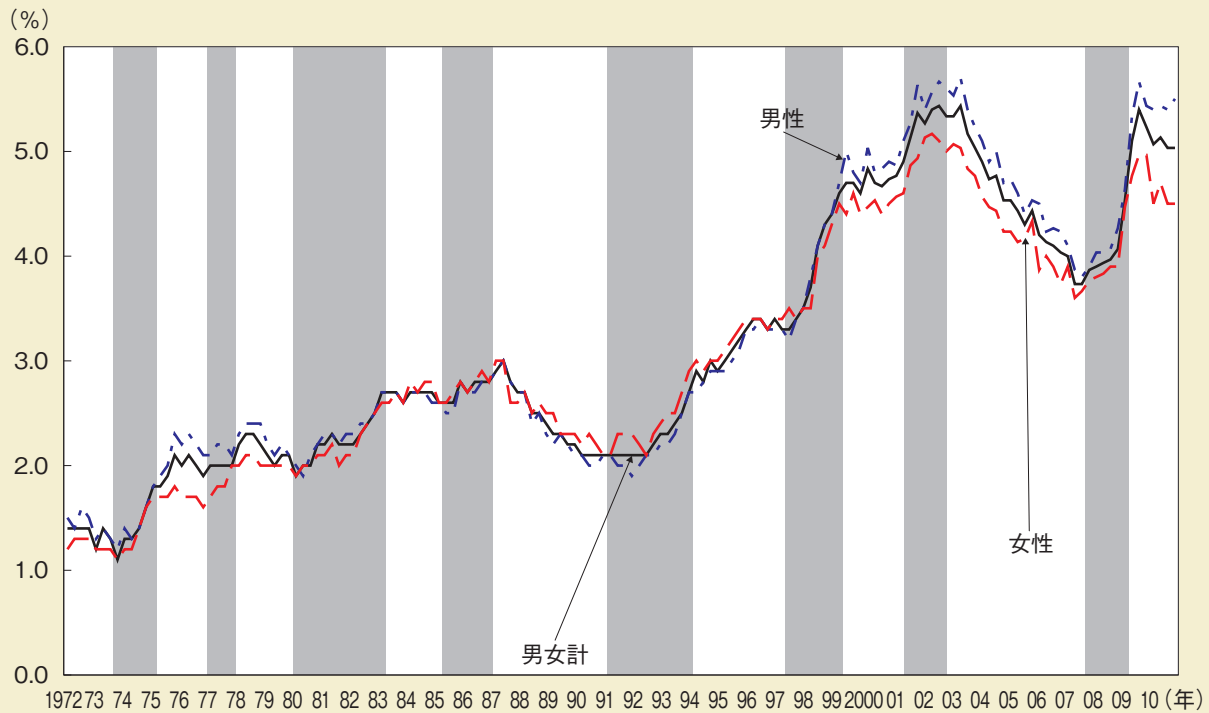
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出
 (注) 1) 産業計は非農林業雇用者から公務を除いたもの。
 2) 数値は産業計の前年同期比に対する各産業の寄与度。

(男女間での雇用情勢の違い)

第1 - (1) - 6図により、男女別完全失業率の推移（季節調整値）をみると、2009年1～3月期に4.5%（男性4.6%、女性4.5%）、4～6月期に5.1%（男性5.3%、女性4.8%）、7～9月期に5.4%（男性5.7%、女性5.0%）と、2009年の完全失業率上昇過程においては、特に男性での完全失業率の上昇が大きかった。2010年では、1～3月期に5.1%（男性5.4%、女性4.5%）、4～6月期に5.1%（男性5.4%、女性4.7%）、7～9月期に5.0%（男性5.4%、女性4.5%）、10～12月期に5.0%（男性5.5%、女性4.5%）と、女性の完全失業率は2009年に比べ低下したが、男性はほぼ横ばいで推移しており、男女間の完全失業率の差は拡大している。なお、2011年1～3月期については4.7%（男性5.1%、女性4.3%）（岩手県、宮城県及び福島県を除く季節調整値）と、特に、男性の完全失業率の低下がみられた。

日本経済の中では、戦後14回の景気循環が観察されているが、近年では、1999年1月、2002年1月及び2009年3月に景気の谷がある（付1 - (1) - 2表）。第1 - (1) - 7図により、過去の景気回復過程と比較して男女別に年齢階級別就業者数の増減をみると、第13循環（1999年を谷）では男性は前年差14万減、女性は同3万人減、第14循環（2002年を谷）では男性は同17万減、女性は同3万人増、今回（2009年を谷と推定）では男性は同29万減、女性は同3万人増となった。第13循環以降、どの景気回復過程においても、女性に比べ男性の就業者数の減少が大きいが、第13循環及び第14循環に比べ、今回の景気回復過程では男

第1 - (1) - 6図 男女別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

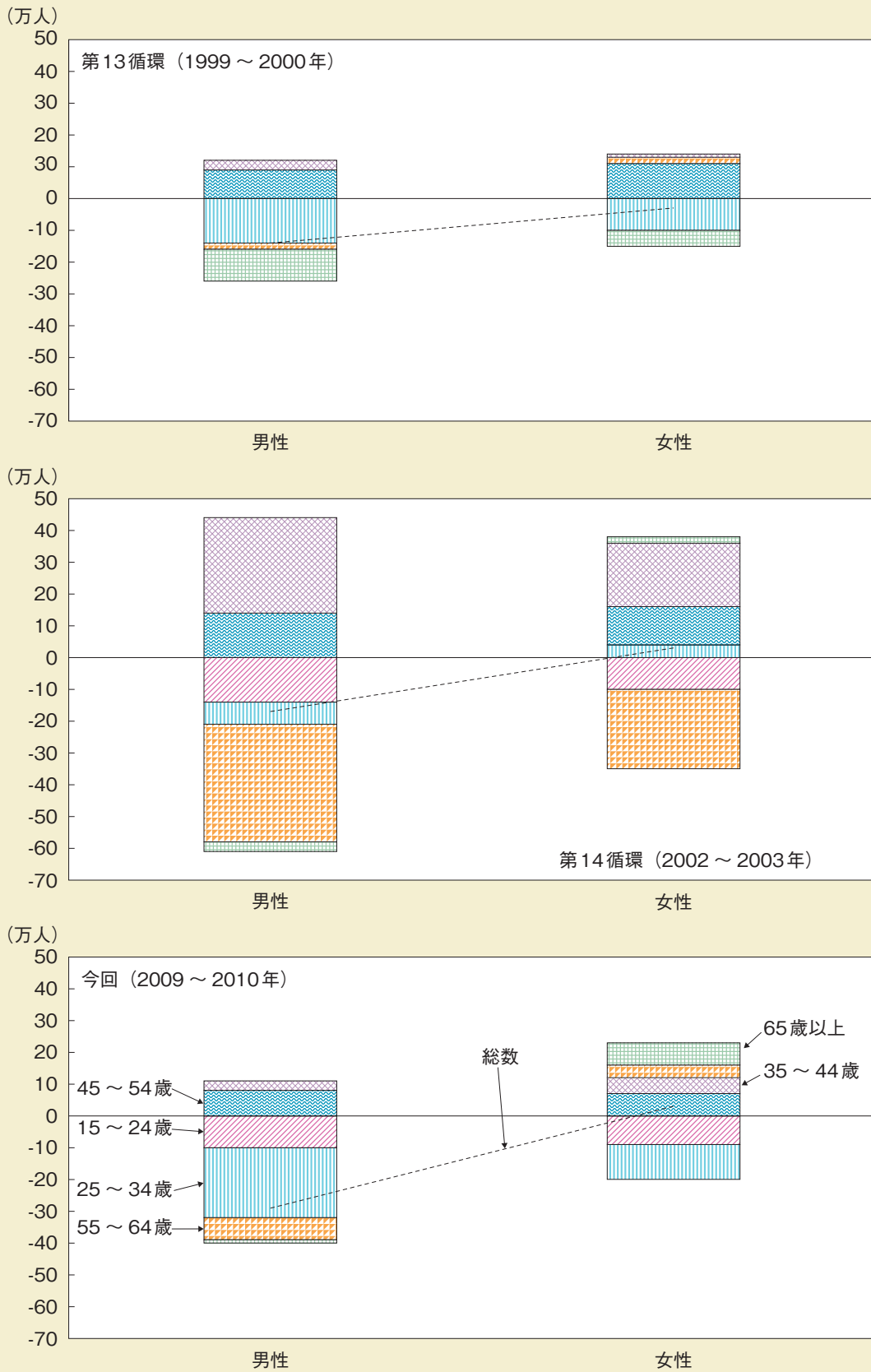
2) 数値は四半期値の季節調整値で、月次の季節調整値を単純平均したもの。

女間の差が大きいことがわかる。また、年齢階級別にみると、過去の景気回復過程では男性の15～34歳層で減少が大きく、若年層を中心に就業者数が減少したことが男性の完全失業率の高止まりの一因と考えられる。

また、第1 - (1) - 8図により、過去の景気回復過程と比較して産業別就業者数の増減をみると、いずれの景気回復過程においても建設業と製造業で減少がみられるが、今回の景気回復過程は、第13循環及び第14循環に比べ減少幅が大きく、特に男性の落ち込みが大きい。

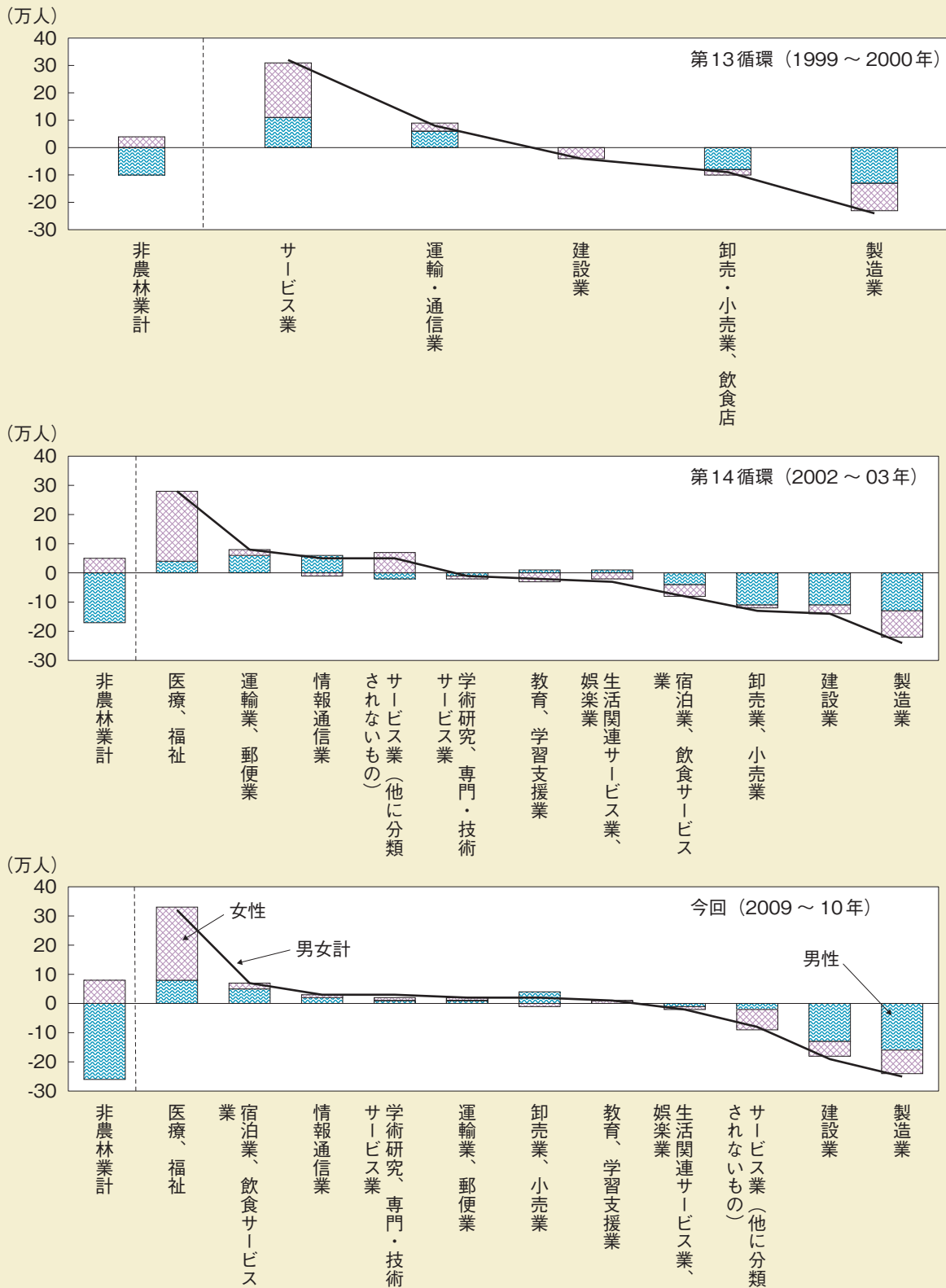
さらに、労働力人口比率をみると、男性は2010年に71.6%と前年より0.4%ポイント低下し、若年層と高年齢層で労働力人口比率が低下している。一方、女性は2010年に前年と横ばいの48.5%となり、年齢階級別では15～24歳層を除き上昇している。女性の労働力人口の動きは就業者数増加を背景としていると考えられるのに対し、男性では就業機会の縮小のもとで求職活動をあきらめるなど非労働力化する動きが生じていると考えられる（付1 - (1) - 3表）。

第1 - (1) - 7図 年齢階級別就業者数の増減（景気回復後1年間）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 数値は景気の谷を含む年から翌年までの変化差。

第1 - (1) - 8図 産業別就業者数の増減（景気回復後1年間）



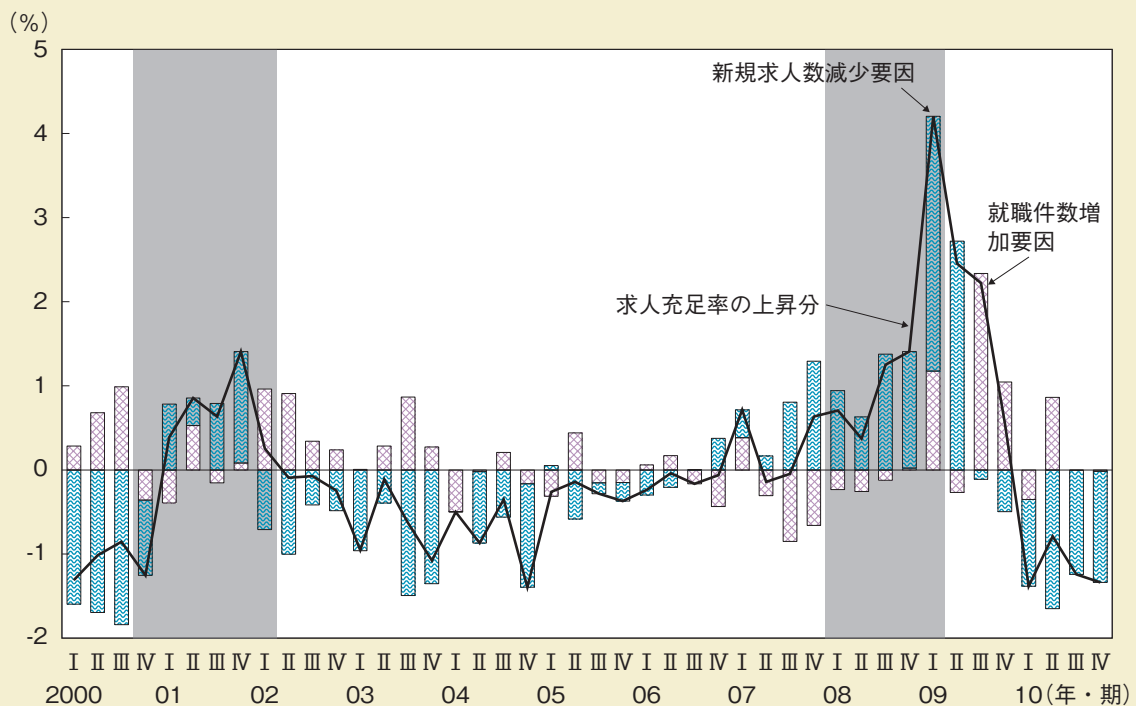
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注)
- 1) 数値は景気の谷を含む年から翌年までの変化差。
 - 2) 総数は内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある。
 - 3) 1999年から2000年については、第10回日本標準産業分類に基づく集計であるため、その他の期間とは厳密には接合しない。

(大きく上昇した求人充足率)

2008年から2009年にかけては求人が大きく減少したこともあって、求人充足率は大きく上昇したが、就職件数も2010年には過去最高の水準となるなど、ハローワークの職業紹介機能が果たした役割は大きかったと考えられる(付1-(1)-4表)。求人充足率は、就職件数を新規求人数で除すことによって算出されるが、第1-(1)-9図により、求人充足率の上昇分を就職件数増加要因と新規求人数減少要因に分解してみると、2008年から2009年にかけての求人充足率の大きな上昇には、新規求人数の減少が大きく寄与していることがわかる。その後は新規求人数の回復に伴い、新規求人数は求人充足率の低下に寄与しているが、2009年から2010年半ばにかけて就職件数の増加は、求人充足率の上昇に大きく寄与しており、求人数が減少する中で、求人と求職のマッチングが効果的に行われたと考えられる。

第1-(1)-9図 求人充足率変化の要因分解



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) データは四半期平均値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。
 2) 要因分解は下記式により行った。

X: 求人充足率
 $\Delta X (X^t - X^{t-1})$: 前期差でみた求人充足率の上昇分
 H: 新規求人数
 A: 就職件数
 t: 期
 $X = A/H$ より

$$\Delta X = \underbrace{\frac{1}{H^t} \cdot \Delta A}_{\text{就職件数増加要因}} - \underbrace{\frac{A^{t-1}}{H^t \cdot H^{t-1}} \cdot \Delta H}_{\text{新規求人数減少要因}}$$

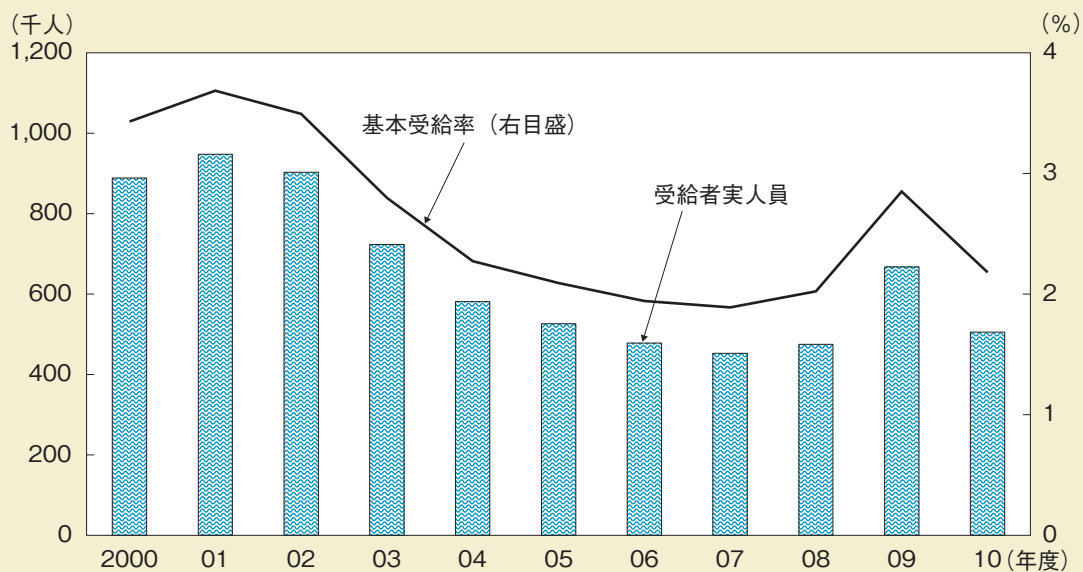
(2010年は雇用保険受給者以外の求職者が増加)

第1 - (1) - 10図により、雇用保険の動向をみると、2009年度平均は景気後退による離職者の増加に伴い、雇用保険の受給者実人員は対前年度差24.8万人増の85.5万人と大きく増加したが、2010年度は同20.1万人減の65.4万人となった。そこで、第1 - (1) - 11図により、雇用保険からみた常用新規求職者の内訳をみると、2009年前半に受給資格決定件数が大きく増加しており、雇用保険受給者の増加が新規求職者の増加要因になっていたことがわかる。そして、特に男性での増加率が大きかった。2010年に入ると、常用新規求職者数は前年同期比でみてわずかに減少しているが、内訳をみると受給資格決定件数が減少しているのに対し、離職者以外の求職者が増加しており、女性での増加が大きい。

さらに、第1 - (1) - 12図により、常用新規求職者の理由別寄与度をみると、2009年の常用新規求職者の増加は事業主都合等の離職者の増加が大きく寄与している。2010年には、事業主都合等の離職者が減少寄与に転じたため、全体でみても前年同期比で減少しているが、在職者や無業者等の増加寄与が目立っている。

このように、2009年は企業の雇用調整によって離職を余儀なくされた者が、雇用保険受給者として求職活動する動きが目立ったが、2010年に入るとそうした者は減少する一方、景気の持ち直しに伴い求人が増加する中で、在職者や無業者の求職活動がみられた。

第1 - (1) - 10図 雇用保険の動向



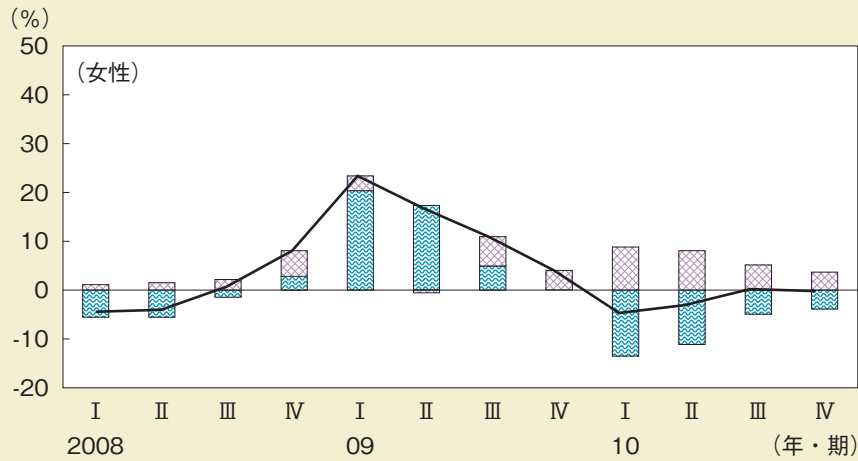
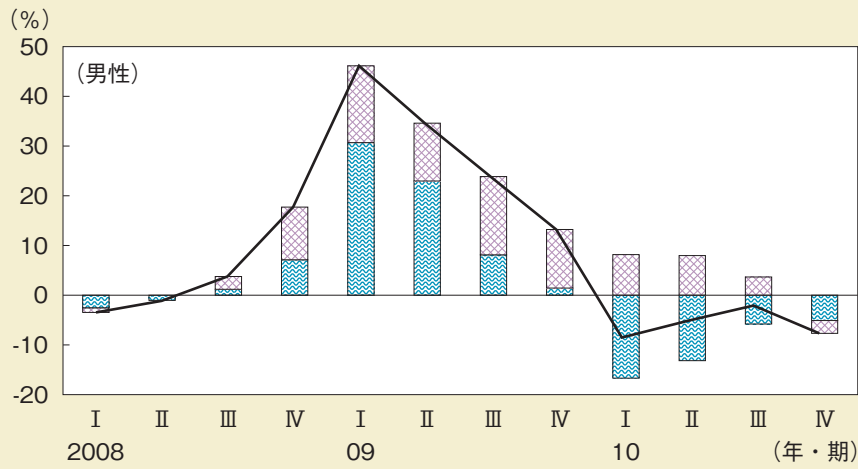
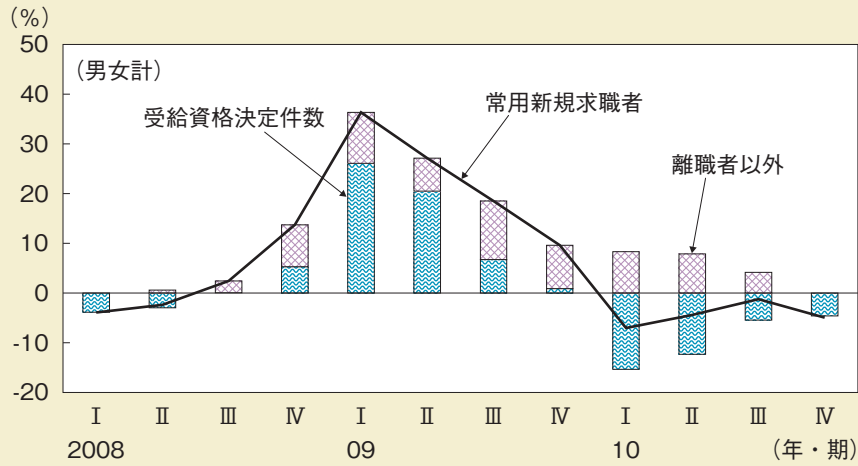
資料出所 厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) データは年度平均値。

2) 受給者実人員は、基本手当(基本分)受給者とし、延長給付、特例訓練給付受給者を含まない。

3) 基本受給率 = 受給者実人員 / (被保険者数 + 受給者実人員) × 100 (%)

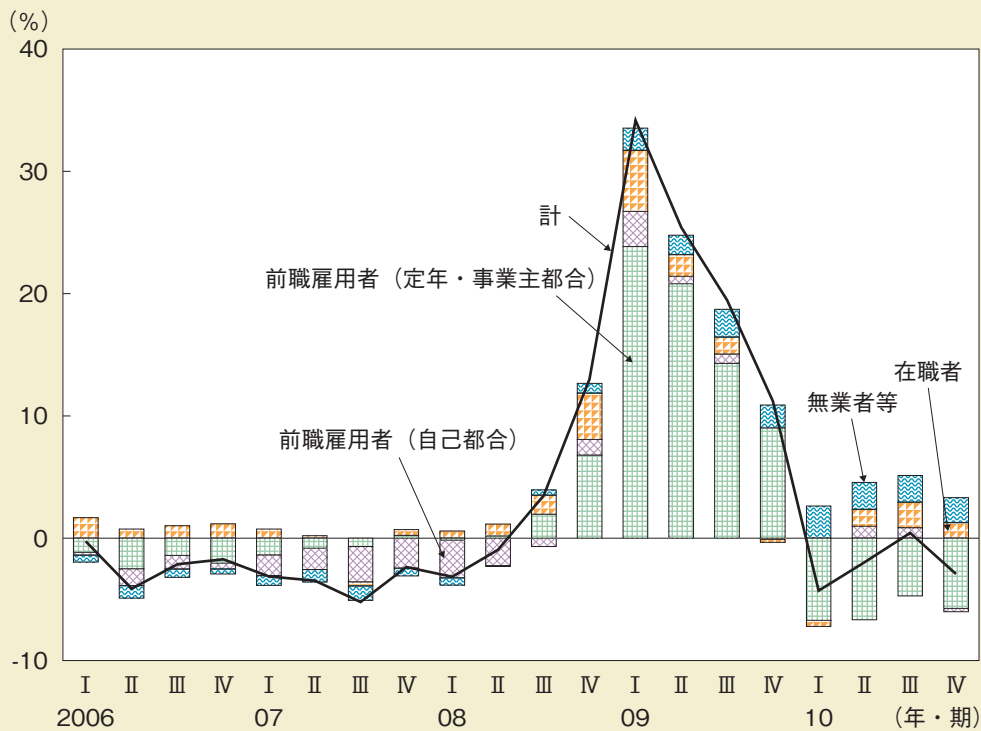
第1 - (1) - 11図 雇用保険からみた常用新規求職者の内訳



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは四半期平均値の前年同期比。
 2) 常用新規求職者はパートを除く。
 3) 受給資格決定件数は基本手当の受給資格決定件数で、常用新規求職者から受給資格決定件数を除いた数を離職者以外として試算。

第1 - (1) - 12図 常用新規求職者の理由別寄与度



(完全失業者数は非自発的離職を中心に減少)

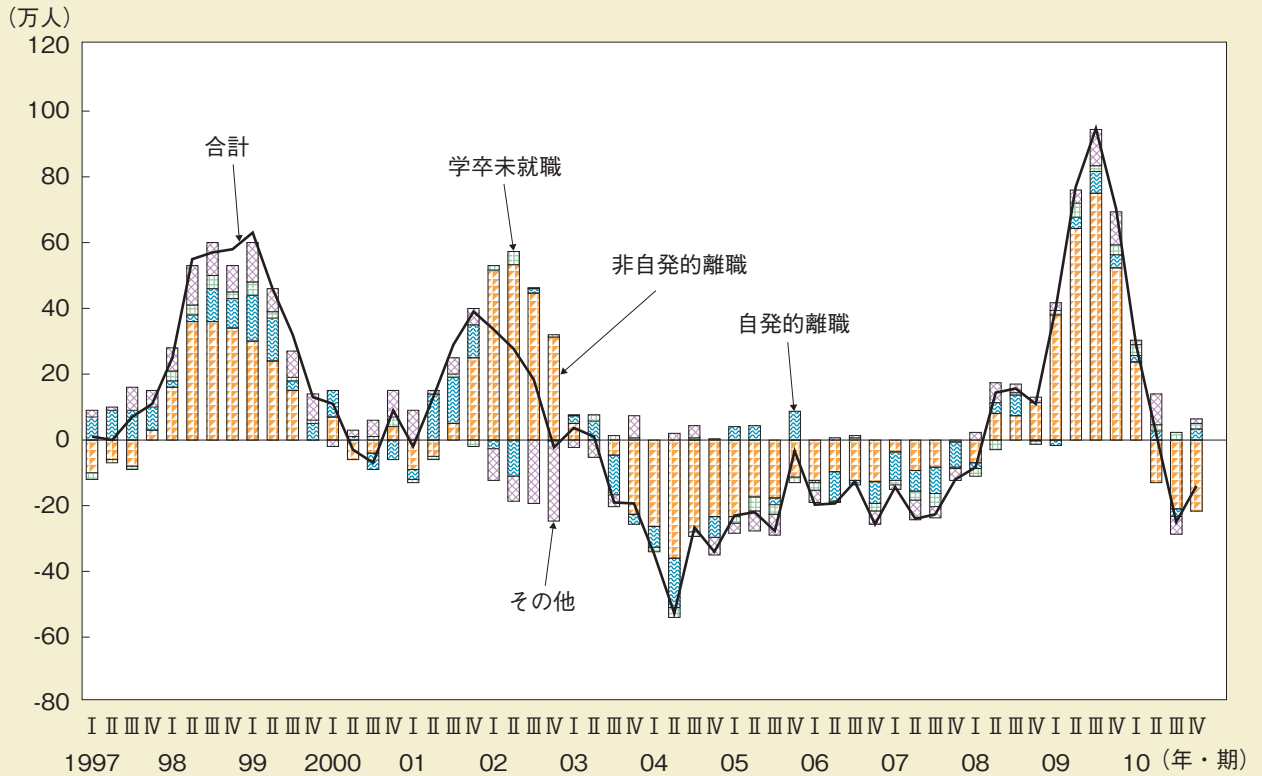
このような求職者層の変化は、失業者の求職理由別の内訳の変化にもあらわれている。完全失業者数は、2010年に334万人（前年差2万人減）と前年からわずかに減少したが、第1 - (1) - 13図により、完全失業者を求職理由別にみると、2009年1~3月期より非自発的離職失業者が前年同期比でみて大幅に増加し、完全失業者数の増加の大部分は、非自発的離職失業者の増加が寄与していたが、2010年に入り非自発的離職失業者は減少している。

(長期失業者の増加)

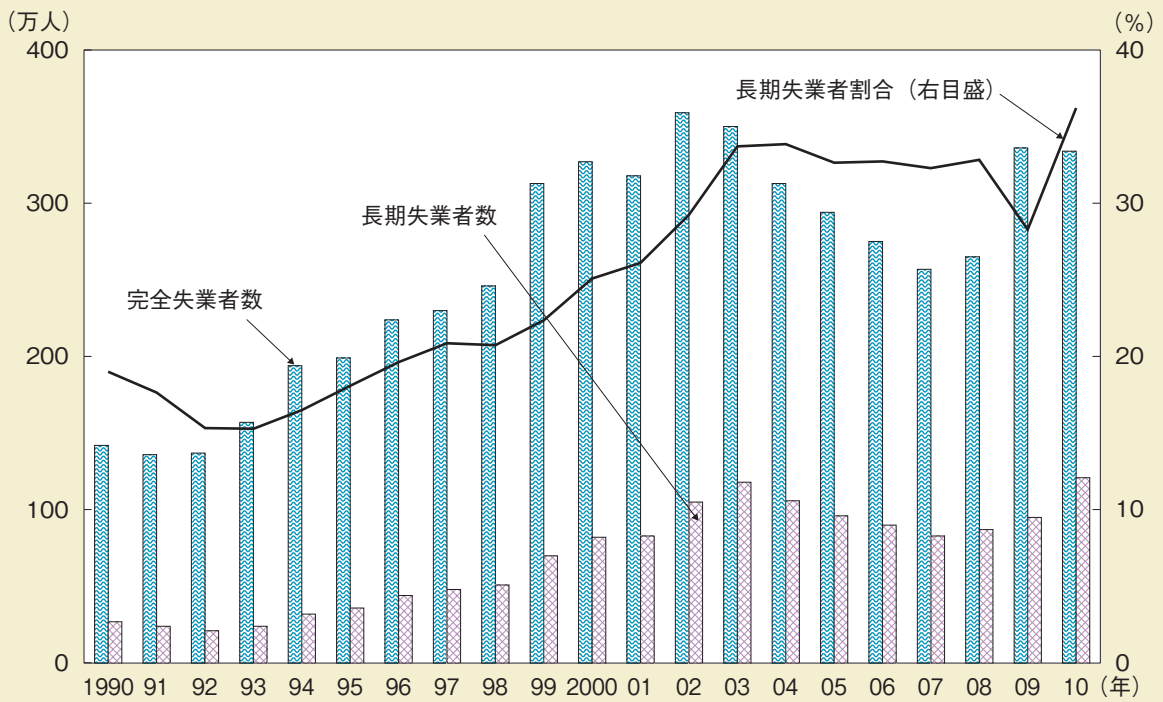
第1 - (1) - 14図により、失業期間が1年以上の長期失業者数の推移をみると、2010年は長期失業者数が121万人と前年より36万人増加し、完全失業者のうち長期失業者の占める割合も36.2%と前年より10.9%ポイント上昇し、過去最高の水準となった。2009年から2010年にかけて長期失業者が急速に増加した背景としては、2008年秋以降の急速な雇用情勢の悪化の中で失業し、失業状態が長引いている者が数多くいることが考えられる。

また、第1 - (1) - 15図により、長期失業者の年齢構成をみると、2009年は15~24歳層で前年差0.9%ポイント上昇の12.5%、25~34歳層で同1.5%ポイント上昇の27.1%と若年層の割合の上昇がみられた。2010年は15~24歳層で前年差1.0%ポイント低下の11.5%、25~34歳層で同0.9%ポイント低下の26.2%となった。なお、長期失業者の動きを長期的にみると、1990年は55歳以上の占める割合が35.7%と最も高かったが、2010年は25~34歳層が

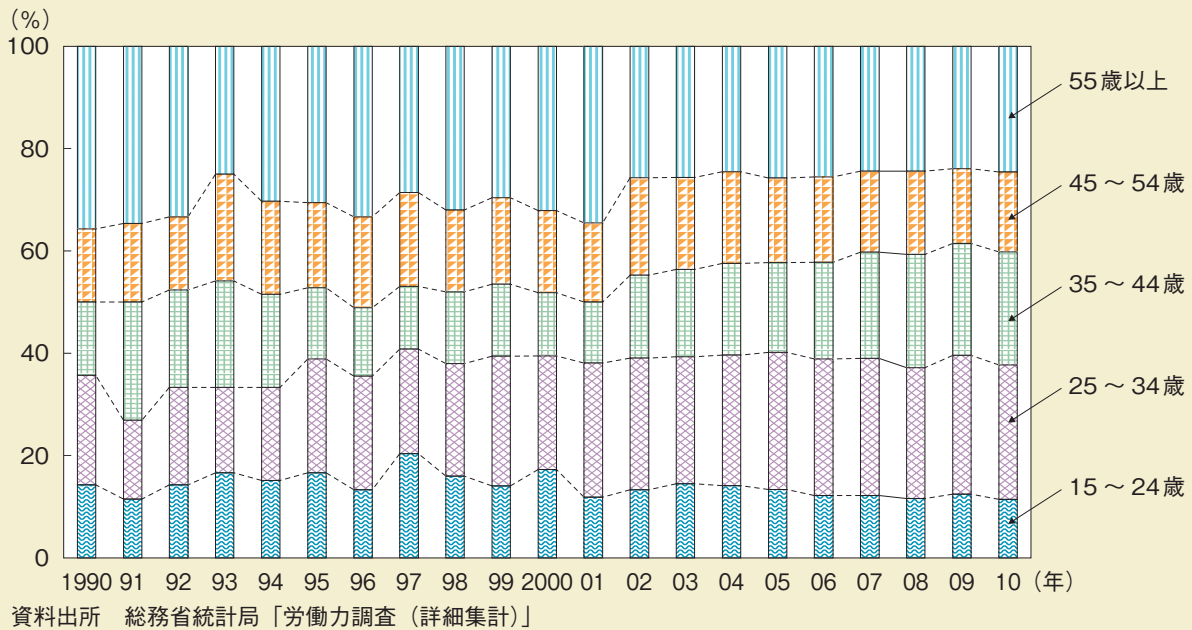
第1 - (1) - 13図 完全失業者の求職理由別内訳



第1 - (1) - 14図 長期失業者数の推移



第1 - (1) - 15図 長期失業者の年齢構成



26.2%と最も高くなっている。また、長期的に45歳以上層の割合は低下し、44歳以下の層の割合が上昇しており、長期失業者が低年齢化しているといえる。

非自発的離職者の減少により完全失業者の増加に歯止めがかかり、完全失業率の低下が見られる一方、失業期間が長期化し、失業の深刻さがを増しており、失業期間が長期化することにより、求職意欲も低下するなど再就職が難しくなることが懸念される。今回は、比較的若い層での失業の長期化という課題が生じているが、求職者の滞留傾向を招かぬよう就職促進を強化することが求められる。

(失業に関する指標の動き)

失業の分析に当たっては、完全失業率の水準ばかりでなく、失業の深刻度や、非労働力人口の中の潜在的な失業の動向などを検討することも重要である。第1 - (1) - 16図により、失業に関する指標をみると、完全失業率は、2009年7~9月期をピークに緩やかに低下している。非自発的離職失業率及び潜在失業を含む失業率については、完全失業率と同様、2009年7~9月期をピークに低下しているが、潜在失業を含む失業率と完全失業率との乖離は2009年以降拡大がみられ、求職活動をあきらめ非労働力化している潜在失業層が増加したことがうかがわれる。また、長期失業率については、緩やかに上昇を続け、2010年7~9月期にピークとなった。10~12月期にはわずかに低下したものの、高い水準が続いており、注意を要する状況にある。